

日韓関係どう打開？

話しあいで外交的解決を

対韓輸出規制拡大の閣議決定は、日韓関係の悪化に拍車をかけています。事態打開へ安倍政権は閣議決定を撤回し、韓国と冷静に話し合うべきです。

日本共産党

政経分離に反する“禁じ手”

一連の規制強化は安倍首相の参院選党首討論での発言（別項）のように、「徴用工」問題をめぐる韓国の対応への報復措置であることは明らか。政治問題を経済問題に絡めない政経分離の原則に反する“禁じ手”です。

安倍首相発言「徴用工の問題で、国と国との約束（1965年日韓請求権協定）を守れない国であれば（安全保障上の）貿易管理を守れないと思うのは当然だ」

「徴用工」一致点を大切に

「徴用工」問題などの政治紛争の解決には話し合いしかありません。植民地支配のもとで強制労働させられた被害者に対する日本企業の賠償も、個人の請求権は消滅していないとの一致点を大事にして両国がよく話し合い、被害者の名誉と尊厳が回復できるようにしていくことが必要です。

日韓関係悪化
余りに深刻

北東アジアで非核化・平和の激動が起きているもと、日韓関係が悪化の道をたどることは余りに深刻。どんな困難があっても粘り強く話し合いで前向きに解決するのが政治の責任です。



徴用工問題についての志位委員長の「見解」を報じた「赤旗」2018年11月2日付1面

ロシア首相 択捉を訪問

ロシアのメドベージェフ首相は2日、択捉島を訪問し「われわれの領土」と主張、領土問題でロシア側が譲歩しない姿勢を改めて示しました。安倍首相はG20大阪サミット（6月）の際のプーチン大統領との会談で領土問題の進展を狙いましたが、同大統領に一蹴されてしまいました。安倍外交の破たんは鮮明です。

安倍外交 破綻鮮明

全千島の返還交渉を

60年以上にわたって日ロ領土交渉が前進しなかったのは、「国後島・択捉島は千島にあらず。だから返還せよ」という日本政府の主張が歴史的事実に照らし

ても国際法にも通用しないからです。

全千島が日本の領土であることは1875年に確定しています。全千島列島の返還を正面から求める交渉を行ってこそ解決の道が開かれます。

ホルムズ海峡

自衛隊派遣は危険



米国が日本にも参加を呼

びかけたホルムズ海峡での有志連合が実際に派遣されれば、武力衝突の危険が高まります。そこへ自衛隊が参加すれば、憲法が禁じる海外での武力行使に踏み出すことになりかねません。日本の民間船舶も「敵国」とみなされ、いつもの危険にさらされます。

米国に核合意復帰を促せ

今回の緊張はアメリカがイランとの核合意から一方的に離脱したことが最大の原因。自ら緊張をつくりながらの軍事的対応に道理はありません。米国に核合意に戻るよう働きかけ、イランに自制を求める外交的努力こそ必要です。